平成３０年度ＪＡ共済の運用益の使途について

平 成 ３０年 １ 月

ＪＡ共済の運用益事業について（平成３０年度）

平成30年度計画額

合計額：1,327,445千円 （48,886千円（3.5%）減）

主な変更点

新 規

（単位：千円）

	内容	金額	前年増減
自動車事故防止対策	**シルバー世代向け自動車安全運転診断の実施** ○自動車シミュレータを認知・判断機能の低下、運転習慣などの運転能力を判断する機器に刷新する。 ○運転に必要な動体視力、判断力等を診断する機器（タッチパネル）を導入する。 ○これらを活用して、特に高齢ドライバーのための交通安全運転診断を目的とした「シルバー世代向け自動車安全運転診断」を実施する。	104,000	新規

増 額

（単位：千円）

自動車被害者対策	**交通事故無料法律相談事業の支援**	71,072	7,958

減 額

（単位：千円）

救急医療体制の整備	**救急医療機器等購入費補助**	430,000	▲10,000

【予算の推移】

（単位：百万円）

平成28年度	平成29年度 (a)	平成30年度（案） (b)	増減額 (b-a)	増減率(%)
1,387	1,376	1,327	▲48	▲3.5

自賠責共済運用益拠出事業（詳細）

１．　自動車事故防止対策

（単位：千円）

事業の内容（平成30年度（案））　　【　】内は事業主体	平成28年度計画額	平成28年度実績額	平成29年度計画額(a)	平成30年度計画額（案）(b)	計画額の増減額(b-a)	増減率（%）
（１）全国一斉交通安全運動の協賛 全国のＪＡ等で交通安全運動期間中に同運動ポスターを掲示し、交通事故防止を図る。【内閣府他】	1,000	963	1,000	1,000	—	—
（２）シートベルト・チャイルドシート着用推進運動の協賛 シートベルト・チャイルドシート着用促進の広報活動等により交通事故防止を図る。 【シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会】	1,000	1,000	1,000	1,000	—	—
（３）自動車点検整備推進運動の協賛 自動車点検整備推進運動に協賛し、交通事故の防止を図る。【自動車点検整備推進協議会】	500	500	500	500	—	—
（４）交通安全スローガン・ポスター募集事業への協賛 一般を対象に交通安全スローガンおよび当該スローガンを使用したポスターの募集を行い、優秀作品を活用した啓発活動を実施し交通事故の防止を図る。【毎日新聞社・(一財)全日本交通安全協会】	2,700	2,700	2,700	2,700	—	—
（５）全日本交通安全協会の支援 交通安全に関する広報活動、交通安全表彰、交通安全教育の推進等を実施する(一財)全日本交通安全協会を支援し、交通事故の防止を図る。【(一財)全日本交通安全協会】	2,000	2,000	2,000	2,000	—	—
（６）反射材を活用した交通安全啓発活動の実施 夜間の交通事故防止に効果的な反射材の普及促進を図るため、反射材フェアに協賛する。【(一財)全日本交通安全協会（後援予定：警察庁）】	6,500	6,500	6,500	6,500	—	—
（７）幼児向け交通安全教室の実施 全国各地で、幼稚園・保育園児とその保護者を対象とした交通安全教室を通じて、交通事故の未然防止を図る。【ＪＡ・ＪＡ共済連（後援予定：内閣府、警察庁、国土交通省他）】	160,000	160,000	160,000	160,000	—	—
（８）生徒向け自転車交通安全教室の実施 全国各地で、生徒が交通事故の実演（スタントマン）により自転車事故の危険性を学ぶ交通安全教室を開催し、交通事故の未然防止を図る。【ＪＡ共済連・各都道府県警察本部】	212,000	211,883	212,000	212,000	—	—
（９）シルバー世代向け交通安全教室の実施 運転シミュレーション機器搭載車両（平成29年度にて終了）、敏捷性測定等の高齢者向け交通安全教室を通じ、交通事故の未然防止を図る。【ＪＡ・ＪＡ共済連】	290,000	289,956	290,000	140,000	▲ 150,000	▲ 51.7
（１０）シルバー世代向け自動車安全運転診断の実施　＜新規事業＞ 交通事故未然防止に向けた自動車安全運転診断等による交通安全意識の向上促進を図る。【ＪＡ・ＪＡ共済連】				104,000	104,000	0.0
小　　計	675,700	675,502	675,700	629,700	▲46,000	▲6.8

２．救急医療体制の整備

（単位：千円）

事業の内容（平成30年度（案））　　【　】内は事業主体	平成28年度計画額	平成28年度実績額	平成29年度計画額(a)	平成30年度計画額（案）(b)	計画額の増減額(b-a)	増減率（%）
（１）救急医療機器等購入費補助 地域の救急医療を担う厚生連病院等に対して救急医療機器等の購入費を補助し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。全国の厚生連病院108病院のうち、99病院が救急告示を、24病院がへき地中核・医療拠点病院指定を受けている。（平成29年3月31日現在） 【厚生連病院他】	450,000	448,125	440,000	430,000	▲ 10,000	▲ 2.2
（２）救急ヘリ普及推進活動の支援 救急医療用ヘリに関する啓発・広報活動を支援し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。 【認定NPO法人救急ヘリ病院ネットワーク】	5,500	5,500	5,500	5,500	—	—
小　　計	455,500	453,625	445,500	435,500	▲ 10,000	▲ 2.2

３．自動車事故被害者対策

（単位：千円）

事業の内容（平成30年度（案））　　【　】内は事業主体	平成28年度計画額	平成28年度実績額	平成29年度計画額(a)	平成30年度計画額（案）(b)	計画額の増減額(b-a)	増減率（%）
（１）自賠責制度周知活動の実施 自賠責共済・保険の未加入車両の解消を図る自賠責制度周知活動を通じて、被害者救済を図る。 【国土交通省他】	4,000	3,375	4,000	3,000	▲ 1,000	▲ 25.0
（２）交通事故無料法律相談事業の支援 自動車事故損害賠償に関する無料法律相談事業を支援し、被害者救済を図る。 【（公財）交通事故紛争処理センター】	70,281	70,281	63,114	71,072	7,958	12.6
（３）交通事故無料法律相談機関の支援 交通事故法律相談を支援し、被害者救済を図る。 【（公財）日弁連交通事故相談センター】	20,000	20,000	20,000	20,000	—	—
（４）介助犬の普及支援 身体障害者の日常生活を補助する介助犬の普及活動を支援し、被害者救済を図る。 【（社福）日本介助犬協会・ＮＰＯ法人日本補助犬情報センター・ＪＡ・ＪＡ共済連】	70,800	63,100	70,800	67,800	▲ 3,000	▲ 4.2
（５）交通事故医療研究の支援 交通事故医療に関する研究を公募のうえ選定した医療研究25件に助成し、医療の進歩に寄与することを通じて被害者救済を図る。【公募】	25,000	24,500	25,000	25,000	—	—
（６）（公財）交通遺児等育成基金の支援 交通遺児の生活基盤安定を目的とする（公財）交通遺児等育成基金を支援し、被害者救済を図る。 【（公財）交通遺児等育成基金】	2,018	1,445	2,017	2,173	156	7.7
（７）（公財）交通遺児育英会の支援 交通遺児の修学を援助する（公財）交通遺児育英会を支援し、被害者救済を図る。 【（公財）交通遺児育英会】	10,000	10,000	10,000	10,000	—	—
小　　計	202,099	192,701	194,931	199,045	4,114	2.1

４．後遺障害認定対策

（単位：千円）

事業の内容（平成30年度（案））　　【　】内は事業主体	平成28年度計画額	平成28年度実績額	平成29年度計画額(a)	平成30年度計画額（案）(b)	計画額の増減額(b-a)	増減率（%）
（１）適性な後遺障害認定に資する医療研究に対する支援の実施 交通事故医療に関する臨床的研究を対象に、研究課題を特定して公募のうえ選定した医療研究3件に助成し、交通事故被害者に対する適正な後遺障害認定に資する。【公募】			6,000	9,000	3,000	50.0
小　　計			6,000	9,000	3,000	50.0

５．医療費支払適正化対策

（単位：千円）

事業の内容（平成30年度（案））　　【　】内は事業主体	平成28年度計画額	平成28年度実績額	平成29年度計画額(a)	平成30年度計画額（案）(b)	計画額の増減額(b-a)	増減率（%）
（１）医療分野研修等の実施 医療分野研修を実施し、医療費支払の適正化を図る。 【（一社）ＪＡ共済総合研究所医療研究研修部】	54,200	54,173	54,200	54,200	—	—
小　　計	54,200	54,173	54,200	54,200	—	—

※１．自動車事故防止対策、２．救急医療体制の整備、３．自動車事故被害者対策、４．後遺障害認定対策 および５．医療費支払適正化対策の合計金額

（単位：千円）

	平成28年度計画額	平成28年度実績額	平成29年度計画額(a)	平成30年度計画額（案）(b)	計画額の増減額(b-a)	増減率（%）
合　　計	1,387,499	1,376,003	1,376,331	1,327,445	▲ 48,886	▲ 3.5

自賠責共済運用益拠出額の推移

（単位：千円）

年度 / 拠出項目	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度(案)		
	拠出額	増減額	増減率(%)	拠出額	増減額	増減率(%)	拠出額	増減額	増減率(%)	拠出額	増減額	増減率(%)	拠出額	増減額	増減率(%)
1. 自動車事故防止対策	786,700	37,500	5.0	797,700	11,000	1.3	675,700	▲ 122,000	▲ 15.2	675,700	0	0.0	629,700	▲ 46,000	▲ 6.8
2. 救急医療体制の整備	475,500	▲ 30,000	▲ 5.9	465,500	▲ 10,000	▲ 2.1	455,500	▲ 10,000	▲ 2.1	445,500	▲ 10,000	▲ 2.1	435,500	▲ 10,000	▲ 2.2
3. 自動車事故被害者対策	203,800	▲ 7,000	▲ 3.3	205,135	1,335	0.6	202,099	▲ 3,036	▲ 1.4	194,931	▲ 7,168	▲ 3.5	199,045	4,114	2.1
4. 後遺障害認定対策	34,000	0	0.0	25,000	▲ 9,000	▲ 26.4	—	▲ 25,000	▲ 100.0	6,000	6,000	—	9,000	3,000	50.0
5. 医療費支払適正化対策	60,000	0	0.0	60,000	0	0.0	54,200	▲ 5,800	▲ 9.6	54,200	0	0.0	54,200	0	0.0
合計	1,560,000	500	0.0	1,553,335	▲ 6,665	▲ 0.4	1,387,499	▲ 165,836	▲ 10.6	1,376,331	▲ 11,168	▲ 0.8	1,327,445	▲ 48,886	▲ 3.5

（注）拠出額とは、年度初期の予定額であり、実績額ではない。

参 考

平成２８年度自賠責共済運用益拠出事業の内容

１．自動車事故防止対策

補助対象事業者 【実績額】	補助対象事業の内容（概要）	備　　考
（１）全国一斉交通安全運動の協賛 【963千円】	★ 内閣府他の全国一斉交通安全運動に協賛し、交通事故の防止を図る。 ○ 内閣府他の全国一斉交通安全運動に協賛。秋および春の全国一斉交通安全運動ポスターを全国のＪＡおよび関連団体に配布、全国各地で運動期間中に掲示。（平成28年秋：17,780枚、平成29年春：17,500枚）	○ 警察関係者へのヒアリングを実施
（２）シートベルト・チャイルドシート着用推進運動の協賛 【1,000千円】	★ シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会の着用推進運動に協賛し、交通事故の防止・軽減を図る。 ○ シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会（内閣府、文部科学省、警察庁、国土交通省および自動車関連団体等で構成、（一財）日本交通安全教育普及協会が事務局）のシートベルト・チャイルドシート着用推進運動に協賛。 ○ シートベルト・チャイルドシート着用必要性等の啓発広報活動。 ○ 適切な選定･装着促進のためのチャイルドシート指導員養成研修会の開催支援。	○ 活動状況についてヒアリングを実施
（３）自動車点検整備推進運動の協賛 【500千円】	★ 自動車点検整備推進協議会の自動車点検整備推進運動に協賛し、交通事故の防止を図る。 ○ 自動車点検整備推進協議会（国土交通省および自動車関連団体で構成）の自動車点検整備推進運動に協賛。 ○ 自動車の点検整備の必要性と重要性を啓発する「自動車点検フェスティバル」等を開催。	○ 活動状況についてヒアリングを実施
（４）交通安全スローガン・ポスター募集事業への協賛 【2,700千円】	★ 毎日新聞社・(一財)全日本交通安全協会の交通安全スローガン・ポスター募集事業に協賛し、交通事故の防止を図る。 ○ 毎日新聞社・(一財)全日本交通安全協会の交通安全スローガン・ポスター募集事業に協賛。 ○ スローガン応募数：73,345点 ○ ポスター応募数：3,375点	○ スローガン、ポスターの大賞作品を選定する審査会に出席 ○ 活動状況についてヒアリングを実施
（５）(一財)全日本交通安全協会の支援 【2,000千円】	★ 交通安全事業を行う(一財)全日本交通安全協会を支援し、交通事故の防止を図る。 ○ 第57回交通安全国民運動中央大会を開催し、全国の交通安全功労者や無事故運転者等を表彰、交通事故防止活動の徹底などの諸対策を国民運動として強力に推進する大会宣言を採択。 ○ 春の全国交通安全運動、秋の全国交通安全運動を関係省庁・団体と共催。 ○ 交通安全教育の推進。	○ 活動状況についてヒアリングを実施

（６）反射材を活用した交通安全啓発活動の実施 【6,500千円】	★ 反射材フェアに協賛し、夜間の交通事故防止に効果的な反射材の普及促進を図る。 ○ (一財)全日本交通安全協会 反射材活用推進委員会が主催し、警察庁が後援する「反射材フェア」に協賛し、夜間の交通事故防止に効果的な反射材資材の普及促進を行う。	○ 活動状況についてヒアリングを実施
（７）幼児向け交通安全教室の実施 【160,000千円】	★ 幼児対象の交通安全教室を実施し、交通事故の防止を図る。 ○ 全国各地で、幼児がミュージカル形式で交通安全知識を学ぶ交通安全教室を開催。 （28回開催、合計約13,440名（保護者を含む）参加）	○ 警察関係者へのヒアリングを実施
（８）シルバー世代向け交通安全教室の実施 【289,956千円】	★ 高齢者対象の交通安全教室を実施し、交通事故の防止を図る。 ○ 全国各地で、高齢者向けプログラム（交通安全講話、身体機能の衰えに関するＤＶＤ鑑賞や敏捷性測定等）による高齢者対象の交通安全教室を開催。（166回開催、18,873名参加） ○ ﾄﾞﾗｲﾋﾞﾝｸﾞｼﾐｭﾚｰﾀｰによる、巡回型高齢者向け交通安全教室を開催（205回開催、4,990人）	○ 警察関係者へのヒアリングを実施
（９）生徒向け自転車交通安全教室の実施 【211,883千円】	★ 交通事故未然防止に必要な知識や技能の習得の促進を図る。 ○ 危険な自転車走行に伴う交通事故の実演（スタントマン）により、生徒に危険性を疑似体験させるスケアード・ストレイト教育技法による自転車交通安全教室を警察等と連携し開催した。（188回開催、94,231名参加）	○ 現地視察を実施 ○ 警察関係者へのヒアリングを実施

２．救急医療体制の整備

補助対象事業者 【実績額】	補助対象事業の内容（概要）	備　　考
（１）救急医療機器等購入費補助 【448,125千円】	★ 地域の救急医療を担う病院に対して救急医療機器等購入費を補助し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。 ○ 49病院に対する救急医療機器購入費補助（442,870千円） 札幌厚生、倶知安厚生、旭川厚生、帯広厚生、かづの厚生、北秋田市民、能代厚生医療センター、秋田厚生医療センター、由利組合総合、大曲厚生医療センター、平鹿総合、雄勝中央、白河厚生総合、塙厚生、高田厚生、坂下厚生総合、ＪＡとりで総合医療センター、佐野厚生総合、上都賀総合、相模原協同、北信総合、鹿教湯三才山リハビリテーションセンター鹿教湯、新町、佐渡総合、上越総合、新潟医療センター、三条総合、厚生連滑川、西美濃厚生、久美愛厚生、中濃厚生、リハビリテーション中伊豆温泉、遠州、安城更正、松坂中央総合、鈴鹿中央総合、いなべ総合、廣島総合、尾道総合、周東総合、長門総合、小郡第一総合、吉野川医療センター、屋島総合、滝宮総合、ＪＡ高知、福岡整形外科、大分厚生連鶴見、鹿児島厚生連 主な機器は、超音波診断装置・内視鏡などであり、検査時間の短縮、診断精度の向上等、有効に活用されていることを事務局で確認している。 ○ 3病院に対するリハビリ機器購入費補助（5,250千円） リハビリテーション中伊豆温泉、みどり診療所、耳納高原	○ 購入機器の写真等を添付した報告書を受領
（２）救急ヘリ普及推進活動の支援 【5,500千円】	★ 認定ＮＰＯ法人救急ヘリ病院ネットワークの救急医療用ヘリに関する啓発・広報活動費用を支援し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。 ○ 救急医療用ヘリの有効性と必要性を広く広報するための広報誌「HEM-Netグラフ」等を発行。	○ 活動状況についてヒアリングを実施

３．自動車事故被害者対策

補助対象事業者 【実績額】	補助対象事業の内容（概要）	備　　考
（１）自賠責制度周知活動の実施 【3,375千円】	★ 自賠責共済・自賠責保険の未加入車両の解消を図る自賠責制度周知活動を実施し、被害者救済に役立てる。 ○ 全国のＪＡ等で秋の全国一斉交通安全運動期間を中心に、国土交通省作成のリーフレット（約72.5万部）・ポスター（約5.2万枚）を配布・掲示。	○ 活動状況についてヒアリングを実施
（２）交通事故無料法律相談事業の支援 【70,281千円】	★ （公財）交通事故紛争処理センターの自動車事故損害賠償に関する無料法律相談事業を支援し、紛争解決を図る。 ○ 28年度の総相談件数は19,980件（前年度：21,571件）、このうち新受件数7,429件（前年度：8,020件）、和解成立件数は6,506件（前年度：7,114件）、審査件数は700件(前年度：728件)。ＪＡ共済加入車両の相談等は384件 ○ 28年度の同センター運営費寄附金要請額（979百万円）に占める支援額（70百万円）の割合は7.2%。	○ 活動状況についてヒアリングを実施
（３）交通事故無料法律相談機関の支援 【20,000千円】	★ 交通事故法律相談を行う（公財）日弁連交通事故相談センターを支援し、紛争解決を図る。 ○ 交通事故に関する示談斡旋および審査を実施。28年度のＪＡ共済加入車両の相談等は示談斡旋（斡旋延べ日数）225日（前年度：207日）、審査16回（前年度：22回）	○ 活動状況についてヒアリングを実施
（４）介助犬の普及の支援 【63,100千円】	★ 身体障害者の日常生活を補助する介助犬の普及を支援し、被害者救済に役立てる。 ○ 特定ＮＰＯ法人日本補助犬情報センター（旧、介助犬アカデミー）の活動状況 身体障害者補助犬育成補助事業など介助犬・補助犬に関する調査研究・講演等、介助犬・補助犬に関する啓発活動 ○ (社福)日本介助犬協会の活動状況 介助犬の育成・提供、介助犬の認知度向上のための講演会・イベント開催、介助犬利用者・希望者の相談 ○ 介助犬の認知度向上を図るための、デモンストレーション・ポスター等による広報活動。（後援：厚生労働省）	○ 活動状況についてヒアリングを実施 ○ 介助犬デモンストレーションの現地視察を実施
（５）交通事故医療研究の支援 【24,500千円】	★ 交通事故医療の研究にかかる研究費の一部助成。 ○ 胸腹部外傷後の急性呼吸不全に対するneurally adjusted ventilatory assistを用いた非侵襲的換気療法(NPPV)に関する検討 藤村　直幸（聖マリア病院　麻酔科） ○ 重症脳損傷患者に対するチタンメッシュプレートによる減圧頭蓋形成術の有用性に関する研究 大谷　直樹（防衛医科大校病院　脳神経外科） ○ 交通事故による小児腕神経叢損傷の長期予後調査と上肢成長障害の原因の追求 藤井　裕之（JA山口厚生連　小郡第一病院　整形外科） ○ 脳外傷後の高次脳機能障害に対する食事療法の有用性の検討ー統計画像解析による治療効果判定を用いてー 粳間　剛（特定非営利活動法人　高次脳機能障害支援ネット） ○ 頭部外傷外減圧後の Sinking flap syndrome に関する頭蓋形成前後の脳血流と認知機能の関係についての研究 川堀　真人（小樽市立病院　脳神経外科） ○ 早期軟部組織再建を行う重度下腿開放骨折（Gustilo type ⅢB）の臨床効果 内山　善康（東海大学　医学部　外科学系整形外科学） ○ 活性酸素が外傷後の瘢痕拘縮に与える影響についての検討 藤原　敏宏（兵庫医科大学　形成外科学講座） ○ 赤外線を用いた、非侵襲的な組織酸素化持続モニタリングによる四肢コンパートメント症候群の診断 久保田　健介（九州大学病院　救命救急センター） ○ 手関節MRIの標準化および臨床所見・解剖学的調査との対比 野崎　太希（聖路加国際病院　放射線科） ○ 外傷後凝血性血胸に対する治療法の確立に向けた多施設研究 田﨑　修（長崎大学病院　救命救急センター） ○ 外傷患者において凝固線溶系マーカーが大量輸血予測因子となりえるかの検討 仲村　佳彦（福岡大学病院　救命救急センター）	○ ＪＡ共済医療研究助成審査委員会を開催し、助成対象25テーマを選定 ○ 各研究の成果については、報告書の提出を求めるとともに、学会等にも積極的に発表するよう依頼している

	○ 外傷性頚部症候群の遺残性疼痛の病態解明に関する研究 渡邊　慶（新潟大学医歯学総合病院　整形外科） ○ 神経幹細胞移植を応用した慢性脊髄損傷の上肢巧緻運動機能改善 角家　健（北海道大学医学研究科　機能再生医学講座　整形外科学分野） ○ 脊髄損傷後の血糖コントロールによる新規治療法の開発 小早川　和（九州大学医学研究院　整形外科） ○ 自家成熟骨芽細胞を用いた新規骨折治療法の開発－成熟骨芽細胞の骨形成能の検討－ 藤田　浩二（東京医科歯科大学大学院　医歯学総合研究科　整形外科学） ○ 頭部外傷に伴う血腫増大の指標の構築－CT/MRI画像および T-TASによる包括的解析－ 菊池　清志（久留米大学　医学部　脳神経外科） ○ 妊娠中に受ける外力と転帰についての観察研究 石河　顕子（滋賀医科大学　産科学婦人科学講座） ○ 外傷性痙性麻痺手の機能改善を促す機能的電気刺激グローブの開発 原　行弘（日本医科大学大学院医学研究科　リハビリテーション学分野） ○ in vivo imaging を用いた急性期脊髄損傷の新規重症度判定方法の確立 横田　和也（九州大学医学研究院　整形外科） ○ 培養脂肪組織由来幹細胞を用いた外傷後組織変形に対する新しい治療法の開発・検証 清水　雄介（琉球大学医学部附属病院　形成外科） ○ 脊髄損傷における新たな細胞死ネクロプトーシスの制御による二次損傷抑制効果の解析と新規治療法の開発 菅野　晴夫（東北大学大学院医学系研究科　整形外科） ○ 交通外傷例の病院前救護における受傷機転に基づく緊急度・重症度判断に係る研究 酒井　拓磨（横浜市立大学附属市民総合医療センター　高度救命救急センター） ○ 外傷性頚部症候群の病態解明に対する骨強度評価ソフトを用いた頚椎有限要素解析の応用 熊谷　玄太郎（弘前大学大学院医学研究科　整形外科学講座） ○ 頭部外傷の受傷機転と頭蓋内損傷の重傷度の関係の解析 木林　和彦（東京女子医科大学　医学部　法医学講座） ○ HAL 単関節装着下での他動介助練習を併用した低頻度反復経頭蓋磁気刺激(repetitive Transcranial Magnetic Stimulation)治療 鈴木　聡（長野県厚生連　鹿教湯三才山リハビリテーションセンター　三才山病院　リハビリテーション科）	
（６）(公財)交通遺児等育成基金の支援 【1,445千円】	★ 交通遺児の生活基盤安定を目的とする(公財)交通遺児育成基金を支援し、被害者救済に役立てる。 ○ 28年度の交通遺児の新規加入者は43名（28年度末の加入遺児総数は727名）。 ○ 自治体等の相談窓口等を通じた基金制度の紹介等。	○ 拠出団体（国やＪＡ共済連等）の拠出分担割合にもとづく
（７）(公財)交通遺児育英会の支援 【10,000千円】	★ 交通遺児の教育機会均等を目的とする奨学金事業等の支援を目的とする(公財)交通遺児育英会を支援し、被害者救済に役立てる。 ○ 28年度の奨学生の新規採用者は386名（28年度の採用者合計は1,227名）	○ 活動状況についてヒアリングを実施

4. 医療費支払適正化対策

補助対象事業者 【実績額】	補助対象事業の内容（概要）	備　　考
（１）医療分野研修等の実施 【54,173千円】	★ 医療分野研修を実施し、医療費支払の適正化を図る。 ○ 医療研究研修部で、医療費査定業務に従事する者を対象とした医療費研修会（応用コース）、医療調査研修会（整形外科コース、脳神経外科コース、フォローコース）の研修会を実施。研修会受講者は合計104名	○ 研修会の運営状況について現地視察を実施